

商品名：「Rimple's Selection #120」

(クレイシア秋葉原ラグゼスウィート、エステムコート東京八王子)

不動産特定共同事業契約（匿名組合型） 電子取引業務に係る重要事項説明書（簡易版）

不動産特定共同事業法（平成6年法律第77号。以下「法」といいます。）第31条の2第3項の規定に基づき、お客様に重要な影響を与える事項を本書面をもってご説明申し上げます。

不動産特定共同事業契約の締結にあたり、本書の内容は重要ですので、十分に目を通し、ご理解いただきますようお願い申し上げます。

○当社の概要

本店	東京都新宿区西新宿 6-5-1 新宿アイランドタワー41階
商号	プロパティエージェント株式会社
代表者氏名	代表取締役 中西 聖
許可番号	金融庁長官・国土交通大臣 第90号
業務管理者	佐藤 孝

1 当社の業務管理者及び不動産特定共同事業者の財務状況に関する事項

業務管理者名簿	氏名	佐藤 孝
	住所	東京都新宿区西新宿 6-5-1 新宿アイランドタワー41 階
	宅地建物取引士登録 番号	(神奈川) 第 126702 号
	主務大臣が指定する 講習を修了したこと または登録証明事業 による証明を受けて いることを示す事項	登録証明事業名：不動産証券化協会認定マスター 認定番号：M2210409
	事務所の業務管理者 となった年月日	2023 年 1 月 23 日
	事務所の業務管理者 でなくなった年月日	現任
事業開始日を含む事業年度の直前 3 年の 各事業年度の貸借対照表及び損益計算書 の要旨	別紙をご参照ください。	

2 対象不動産の特定及び当該対象不動産に係る不動産取引に関する事項

◆対象不動産の表示

クレイシア秋葉原ラグゼスウィート 903 号

(1) 土地

所在	東京都千代田区東神田二丁目 11 番地 8、11 番地 6、11 番地 7、11 番地 9、11 番地 10、11 番地 11
地番	東京都千代田区東神田二丁目 11 番地 8、11 番地 6、11 番地 7、11 番地 9、11 番地 10、11 番地 11
地目	公募：宅地、現況：宅地
地積	69.42 m ² (11 番地 6) 7.50 m ² (11 番地 7) 104.33 m ² (11 番地 8) 56.36 m ² (11 番地 9) 45.65 m ² (11 番地 10) 38.94 m ² (11 番地 11) (公簿面積)
土地に関する権利の内容	所有権

(2) 建物の表示

一棟の建物	クレイシア秋葉原ラグゼスウィート
所在	東京都千代田区東神田二丁目 11 番 8
構造及び階層	鉄筋コンクリート造陸屋根 12 階建
築年月日	2019 年 3 月 7 日
床面積	2,691.58 m ² (公簿面積)

(3) 対象不動産

家屋番号	東京都千代田区東神田二丁目 11 番 8 の 903
種類	居宅
構造及び階層	鉄骨鉄筋コンクリート造 1 階建
床面積	9 階部分 22.36 m ² (公簿・延面積) 25.07 m ² (専有面積・壁芯面積)

敷地権割合	212,222分の2,507
所有者	<p>プロパティエージェント株式会社 本事業者の固有財産を対象不動産とします。</p> <p>管理は委託を行っています。 管理の形態：委任管理（巡回） 管理委託先： 名称：プロパティエージェント株式会社 所在：東京都新宿区西新宿6丁目5番1号 新宿アイランドタワー41階 登録番号：国土交通大臣（4）第033619号</p>

エステムコート東京八王子 510号

(1) 土地

所在	東京都八王子市横山町 95 番地 2
地番	東京都八王子市横山町 95 番地 2
地目	公募：宅地、現況：宅地
地積	593.54 m ² （公簿面積）
土地に関する権利の内容	所有権

(2) 建物の表示

一棟の建物	エステムコート東京八王子
所在	東京都八王子市横山町 95 番地 2
構造及び階層	鉄筋コンクリート造陸屋根 15 階建
築年月日	2019 年 11 月 22 日
床面積	3,887.45 m ² （公簿面積）

(3) 対象不動産

家屋番号	東京都八王子市横山町 95 番 2 の 510
種類	居宅
構造及び階層	鉄筋コンクリート造 1 階建
床面積	5 階部分 23.21 m ² （公簿・延面積） 25.67 m ² （専有面積・壁芯面積）
敷地権割合	344,521分の2,567
所有者	<p>プロパティエージェント株式会社 本事業者の固有財産を対象不動産とします。</p> <p>管理は委託を行っています。 管理の形態：委任管理（通勤） 管理委託先： 名称：株式会社エステム管理サービス 所在：大阪府中央区南船場2丁目9番14号 登録番号：国土交通大臣（5）第062601号</p>

◆対象不動産に係る不動産取引の内容

対象不動産に係る不動産取引の取引態様の別	賃貸借及び売買
出資を伴う契約にあつては、対象不動産に係る借入れ及びその予定の有無並びに当該借入れ又はその予定がある場合には借入先の属性、借入残高又は借入金額、返済期限及び返済方法、利率、担保の設定に関する事項並びに借入れの目的及び使途	対象不動産に係る借入れはなく、またその予定もありません。
不動産取引の開始予定日	2026 年 5 月 27 日

不動産取引の終了予定日	2026年11月26日
-------------	-------------

◆対象不動産に関する事項

クレイシア秋葉原ラグゼスウィート 903号

対象不動産の価格	金 37,700,000 円
対象不動産価格の算定方法 (当該算定について算式がある場合においては当該算式を含む。)	鑑定方法： 原価法 取引事例比較法 収益還元法（直接還元法及び DCF 法）
不動産鑑定士による鑑定評価の有無並びに当該鑑定評価を受けた場合には鑑定評価の結果及び方法の概要並びに鑑定評価を行った者の氏名	鑑定評価の有無：有 不動産鑑定評価に基づく調査を実施 実施日時：2026年3月2日 不動産鑑定士：三原 一洋 株式会社日本橋鑑定総合事務所 公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会会員 東京都知事登録（4）第2064号

エステムコート東京八王子 510号

対象不動産の価格	金 20,200,000 円
対象不動産価格の算定方法 (当該算定について算式がある場合においては当該算式を含む。)	鑑定方法： 原価法 取引事例比較法 収益還元法（直接還元法及び DCF 法）
不動産鑑定士による鑑定評価の有無並びに当該鑑定評価を受けた場合には鑑定評価の結果及び方法の概要並びに鑑定評価を行った者の氏名	鑑定評価の有無：有 不動産鑑定評価に基づく調査を実施 実施日時：2026年3月2日 不動産鑑定士：三原 一洋 株式会社日本橋鑑定総合事務所 公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会会員 東京都知事登録（4）第2064号

3 不動産特定共同事業契約（本契約）に関する事項

◆出資を伴う契約の場合の記載事項

収益又は利益の分配及び出資の返還を受ける権利の名称がある場合にはその名称	Rimple' s Selection #120 (クレイシア秋葉原ラグゼスウィート、エステムコート東京八王子)
出資予定総額又は出資総額の限度額	出資予定総額 金 56,800,000 円(総口数 5,680 口) うち優先出資予定総額：39,760,000 円 (優先出資募集口数 3,976 口) うち劣後出資予定総額：17,040,000 円 (劣後出資募集口数 1,704 口) ※「優先出資」とは、優先出資予定総額の全部又は一部としての出資で、金銭の分配及び出資の価額の返還において劣後出資者に対して優先的地位を有する出資をいい、優先出資をした者を「優先出資者」といいます。優先出資者は、金銭の分配及び出資の価額の返還において以下に定義する劣後出資者に対して優先的地位を有します。 ※「劣後出資」とは、本事業者が本事業のためにする劣後出資総額に対する計算上の負担をいい、劣後出資した者を「劣後出資者」といいます。本契約上、本事業

	者のみが劣後出資者になるものとし、本事業者は劣後出資者としての地位を第三者に譲渡できません。
出資単位	1口 10,000円
申込の期間及び方法	申込期間 2026年5月8日から 2026年5月11日まで 申込方法 下記 URL より、出資応募ページにアクセスし、当該ページにて必要事項を入力し、申込みを行います。 https://funding.propertyagent.co.jp/funds
払込又は引渡しの期日及び方法	払込期日 2026年5月20日まで 払込方法 本事業者の指定する金融機関口座への振込 なお、振込手数料は事業参加者負担とします。

◆不動産特定共同事業契約に係る財産の管理に関する事項

法第 27 条に規定する財産の分別管理を行っている旨	本事業者は、法第 27 条に基づき、本事業に係る財産を自己の固有財産又は他の不動産特定共同事業に係る財産と分別して管理します。
上記の分別管理が信託法（平成 18 年法律第 108 号）第 34 条に基づく分別管理と異なるときは、その旨	上記の分別管理は、信託法第 34 条に基づく分別管理とは異なります。
修繕費、損害保険料その他対象不動産を管理するために必要な負担に関する事項	管理費、修繕積立金、インターネット使用料、町会費は本事業で負担いたします。

◆契約の解除に関する事項

契約の解除又は組合からの脱退の可否及びその条件、その方法	①出資者は、やむを得ない事由が存在する場合には、本事業者に対して書面によって通知することにより、本契約を解除することができます。また、出資者が死亡した場合又は後見開始の審判を受けた場合には、その相続人又は成年後見人は、本事業者に対して書面によって通知することにより、本契約を解除することができます。 ②出資者が破産手続開始の決定を受けた場合には、本契約は当然に終了するものとします。
契約の解除又は組合からの脱退に係る手数料	後述「不動産特定共同事業者の報酬・手数料に関する事項」をご参照願います。
契約の解除又は組合からの脱退の申込期間	申込期間の制限はございませんが、まずは速やかにご連絡いただきますよう、お願い申し上げます。
契約の解除又は組合からの脱退が多発したときは、不動産取引を行うことができなくなるおそれがあることについて	本事業に対して本事業者と事業参加者との間の不動産特定共同事業契約の解除が多発したときは、本事業を継続できなくなるおそれがあります。
法第 26 条第 1 項から第 3 項までの規定に関する事項（クーリングオフ制度について） ① 施行規則第 44 条第 1 項第 1 号に掲げる方法により提供された場合、当該書面に記載すべき事項が事業参加者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルへ記録された日 ② 施行規則第 44 条第 1 項第 2 号に掲げる方法により提供された場合、同号に規定するファイルを受領した日	出資者は、法第 25 条の書面を受領した日（当該書面の交付に代えて施行規則第 44 条に規定する方法により当該書面に記載すべき事項の提供が行われた場合は、左記①又は②に定める日）から起算して 8 日を経過するまでの間、本事業者に対して書面によって通知することにより、本契約を解除することができます。 この解除は、出資者が本契約の解除を行う旨の書面を発したときに効力が生じます。この解除によって、出資者はその後の手続きを要することなく、本事業に係る出資者でなかったものとみなされます。

	この場合、本事業者は出資者に対して払込済みの出資金額を返還します。また本事業者は、この解除に伴う損害賠償又は違約金の支払いを請求することはできません。
--	---

◆不動産特定共同事業者の報酬・手数料に関する事項（報酬の計算方法、支払額、支払方法、支払時期）

セットアップ報酬	本事業の組成の対価として、対象不動産の取得時に、金 0 円
管理運営報酬	各計算期間に係る対象不動産の管理運営の対価として、事業参加者への金銭の分配時に、本事業に係る分配金の合計額の 0%
売却報酬	対象不動産の全部又は一部の売却等の対価として、事業参加者への金銭分配時に、売却等の価格の 0%
譲渡に伴う事務手数料	本契約上の地位の譲渡に伴う事務手数料として、譲渡完了時に金 30,000 円
支払方法	譲渡に伴う事務手数料については、当該譲渡人より本事業者が別途指定する口座に振込送金の方法によりお支払いいただきます（振込手数料もご負担願います）。

※上記の報酬および事務手数料には、別途消費税がかかります。

◆不動産特定共同事業の実施により予想される損失発生要因に関する事項（後述「※金融サービス法に基づき、本契約の締結までに説明すべき重要事項」も併せてご参照ください。）

不動産特定共同事業者の業務又は財産の状況の変化を直接の原因として元本欠損が生じるおそれについて	本事業者の業務又は財産の状況等の変化(本事業者の破産等)によっては、これを直接又は間接の原因として元本欠損が生じ、出資者に元本が返還されないおそれがあります。
契約上の権利を行使することができる期間の制限又は契約の解除若しくは契約上の権利及び義務の譲渡をすることができる期間の制限について	本契約に基づき発生した利益分配請求権又は出資の価額の返還請求権については、商事消滅時効（5年）の適用があります。 また本契約上認められる解除及び譲渡につき、本契約上の期間の制限はありません。 但し、クーリングオフ（法第 26 条に基づく解除）については解約できる期間に制限があります。（詳細については、前述「契約の解除に関する事項」を参照願います。）
金利、通貨の価格、金融商品取引法第 2 条第 14 項に規定する金融商品市場における相場その他の指標に係る変動を直接の原因として元本欠損が生じるおそれについて	①空室による減収 本事業の損益は、対象不動産の空室の発生による賃貸収入の減収により、賃貸収益が悪化した場合には損失が発生し、元本欠損が生じるおそれがあります。 ②売却損の発生 対象不動産を売却した場合、不動産市場の状況等により売却損が発生することにより、契約が終了した時点で出資者が受領する出資金について元本欠損が生じるおそれがあります。 ③評価額の低下 不動産市況により、空室率の上昇、賃料の下落、賃料徴収不能等が発生し、賃貸収益が減少し、その結果対象不動産の評価額が優先出資金額を下回ることにより、本契約が終了した場合又は本契約の事業参加者たる地位を譲渡した場合に、出資者が受領する出資金について、元本欠損が生じるおそれがあります。

◆不動産特定共同事業契約に係る不動産取引から損失が生じた場合における当該損失の負担に関する事項

出資を伴う契約にあっては元本の返還について保証されたものではない旨	本事業者は、出資者からの出資額の返還を保証する義務を負わず、出資額の返還については保証されたものではありません。
任意組合契約等であって事業参加者が無限責任を負うものにあつては、事業参加者が無限責任を負う旨	本契約は左記の事項に該当しません。

※金融サービス法に基づき、本契約の締結までに説明すべき重要事項

価格変動リスク（金融商品の販売について、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動を直接の原因として元本欠損が生ずるおそれ）	①不動産市場の影響による対象不動産の価格変動リスク 対象不動産の価格は、不動産市場の影響を受けて変動しますので、投資元本を割り込むことがあります。対象不動産から生ずる事業収益及び経済的要因の変動により、出資の価額が当初出資金を割り込むことがあります。 契約期間の途中で本契約の解除あるいは組合員たる地位の譲渡を行う場合にその時点での経済情勢、不動産市場、組合運営状況等により組合員たる地位の価格が当初出資金を割り込むことがあります。 本事業者が組合員たる地位を買い取る価格は、対象不動産から生じる不動産の事業損益及び経済的要因により変動しますので、組合員たる地位の価格が当初出資金を割り込むことがあります。
	②余裕金の運用対象の価格変動リスク 本事業に関し生じた余裕金は、金融機関（施行規則第11条第2項第14号ロに規定するものに限り）の預金口座に預金する方法により運用されます。したがって、金融機関の破綻等により、損失を被ることがあります。
	③上記の元本欠損が生ずるおそれを生じさせる取引の仕組みとしては、以下のようなものが挙げられます。 ・本事業者が対象不動産の不動産取引を行うものであること ・本契約が対象不動産の不動産取引から生ずる損益の分配を受ける商法上の匿名組合契約であること ・本事業者は本事業から生じる損益の分配を何ら保証しているものではないこと ・余裕金については、法により運用方法が限定されていること
信用リスク（金融商品の販売について、当該金融商品の販売を行う者その他の者の業務又は財産の状況の変化を直接の原因として元本欠損が生ずるおそれ）	①本事業者の倒産リスク 万が一、本事業者の倒産により、本事業者の業務運営に支障をきたした場合には、出資金全額が返還されないおそれがあります。
	②その他の信用リスク 契約期間の途中で本契約上の地位の譲渡を行う場合、その時点で本事業者の信用状況により、本契約上の地位の譲渡価格が当初出資金を割り込むことがあります。
	③上記の元本欠損が生ずるおそれを生じさせる取引の仕組みとしては、以下のようなものが挙げられます。 ・本事業者が対象不動産の不動産取引を行うものであること ・本契約が対象不動産の不動産取引から生ずる損益の

	<p>分配を受ける商法上の匿名組合契約であること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業者は本事業から生じる損益の分配を何ら保証しているものではないこと ・本契約上の地位の譲渡については十分な市場が存在せず、流動性が低いこと
その他のリスク（上記リスクに掲げるもののほか、当該金融商品の販売について顧客の判断に影響を及ぼすこととなる重要なものとして政令で定める事由を直接の原因として元本欠損が生ずるおそれ）	<p>①税制リスク</p> <p>税制の変更（増税等）により、損失を被るあるいは当初想定していた利益を逸すること、及びこれにより出資の価額が当初出資金を割り込むことがあります。</p>
	<p>②不動産の滅失・毀損・劣化リスク（災害リスク・環境リスク）</p> <p>対象不動産の全部又は一部が、地震などの災害によって滅失・毀損又は劣化した場合、土壌汚染等の隠れたる瑕疵が見つかった場合、賃料の下落や不動産売却価格の下落が生じ、損失を被ることがあります。またこれにより本契約上の地位の価格が当初出資金を割り込むことがあります。</p>
	<p>③上記の元本欠損が生ずるおそれを生じさせる取引の仕組みとしては、以下のようなものが挙げられます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業者が対象不動産の不動産取引を行うものであること ・当該対象不動産に適用される税制の変更リスク、又は対象不動産の滅失・毀損・劣化するリスク（災害リスクと環境リスク）が、当該不動産取引から生じた損益の分配、出資価額の返還に直接的な影響を与える仕組みになっていること
本契約上の権利を行使することができる期間の制限又は本契約の解除をすることができる期間の制限について	前述「契約の解除に関する事項」を参照願います。

◆事業参加者の契約上の権利及び義務の譲渡の可否、条件、方法、手数料、支払方法及び支払時期

譲渡の可否、条件、方法について	本事業者の事前の書面又は電磁的方法による承諾がある場合に限り、本契約上の地位を譲渡することができます。但し、本事業者は、当該承諾を正当な理由なしに拒否することはできません。
手数料の有無、支払方法及び支払時期	本契約上の地位を譲渡した場合、当該譲渡に伴う事務手続の対価として金 30,000 円をお支払いいただきます。

◆施行規則第 54 条第 2 号に規定する措置の概要及び当該不動産特定共同事業契約に関する当該措置の実施結果の概要

財務状況	開発企画部部長は、毎月取締役会にて報告される、貸借対照表、損益計算書等を閲覧し、財務状況を把握し、財務状況の視点から、事業計画と不動産特定共同事業（商品）への投資計画の適否の判断を行います。
不動産特定共同事業（商品）の適正（事業計画の内容・資金使途）	事業計画内容及び資金使途の適否については、十分な調査と審査が実施される体制を構築しています。具体的には、事業計画の内容の妥当性の検証に際しては事業者である当社が現物不動産（当該事業の対象不動産）を売買する際には、開発企画部の担当者が立地や周辺環境、登記情報、賃料相場、入居者の需要を調査した上で収支計画等を作成する。資金使途について

	<p>は、①調達しようとする資金の額が事業計画や不動産特定共同事業者の財務状況に照らして合理的であること②資金使途の内訳が事業計画に照らして適当なものであること③自転車操業や私的流用等の不健全な使途とならないために、調達しようとする資金の額が不動産価値に見合った額となっていること等について投資委員会にて審査を行います。</p>
コンプライアンス体制	<p>収集した情報を元に、経営企画部部长及び開発企画部を所管する役員が法令・社内規則、財務・経理等に係るリスクに関して審査・確認を実施し、コンプライアンス上・財務上で問題ないことの審査を行います。</p>
投資・電子取引業務の対象とすることの適否の判断	<p>開発企画部が企画（販売計画及び運用計画）を立案し、当該企画が合理的な根拠に基づいているか、当該企画及び事業者（当社）の財務状況に照らして合理的な募集額が設定されているか等の観点から商品化の適否を審査し、投資委員会の委員の全員の賛成を得られた場合において投資・電子取引業務の対象とすることを可能とする判断を行います。</p>
その他電子取引業務の対象とすることの適否の判断	<p>出資者からの信頼を確保するよう、関係法令等を遵守した勧誘となるような体制が構築されています。</p>
上記措置の実施結果	<p>本事業者は、本事業に関し、上記各措置を適切に実施しています。</p>

以上

(別紙1)

直前3年のBS、PL

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	41,063,534	流動負債	22,262,288
現金及び預金	6,087,104	買掛金	2,103,378
売掛金	20,353	短期借入金	9,833,550
販売用不動産	20,790,162	1年以内償還予定社債	68,000
仕掛販売用不動産	13,057,438	1年以内返済予定長期借入金	7,706,915
前渡金	243,839	未払金	155,680
前払費用	104,298	未払費用	313,165
その他の金	764,158	未払法人税等	663,121
貸倒引当金	△3,819	未払消費税等	-
固定資産	1,627,310	前受金	128,983
有形固定資産	170,741	預り金	1,033,806
建物	106,198	前受収益	42,178
構築物	6,288	賞与引当金	56,204
車両運搬具	0	役員賞与引当金	70,500
工具、器具及び備品	36,191	アフターコスト引当金	86,805
土地	22,062	固定負債	10,999,249
無形固定資産	199,413	社債	802,000
ソフトウェア	199,186	長期借入金	10,057,839
その他の金	227	その他の	139,410
投資その他の資産	1,450,734	負債合計	33,261,537
投資有価証券	539,306	(純資産の部)	
関係会社株式	474,762	株主資本	9,535,564
破産更生債権等	26,466	資本金	617,249
長期前払費用	18,105	資本剰余金	567,249
繰延税金資産	203,389	資本準備金	567,249
その他の金	327,639	利益剰余金	8,399,797
貸倒引当金	△138,936	利益準備金	30,936
		その他利益剰余金	8,368,861
		繰越利益剰余金	8,368,861
		自己株式	△48,732
		評価・換算差額等	79,752
		その他有価証券評価差額金	79,752
		新株予約権	7,568
		純資産合計	9,622,885
資産合計	42,884,423	負債・純資産合計	42,884,423

損 益 計 算 書

(2022 年 4 月 1 日から
2023 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		35,723,132
売 上 原 価		29,015,925
売 上 総 利 益		6,707,206
販売費及び一般管理費		3,736,036
営 業 利 益		2,971,169
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	502	
受 取 配 当 金	3,698	
受 取 手 数 料	1,772	
違 約 金 収 入	1,256	
そ の 他	10,427	17,656
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	276,864	
支 払 手 数 料	82,896	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	49,999	
そ の 他	13,334	423,094
経 常 利 益		2,565,731
税 引 前 当 期 純 利 益		2,565,731
法人税、住民税及び事業税		1,002,319
法 人 税 等 調 整 額		△70,679
当 期 純 利 益		1,634,091

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	44,704,903	流動負債	22,062,695
現金及び預金	7,399,579	買掛金	1,792,360
売掛金	22,488	短期借入金	9,547,380
販売用不動産	20,449,593	1年以内償還予定社債	68,000
仕掛販売用不動産	15,721,270	1年以内返済予定長期借入金	7,944,559
前払費用	443,099	未払金	90,100
前払費用	85,041	未払法人税等	407,904
短期貸付金	704,000	未払消費税等	280,263
その他の貸倒引当金	66,533	前受金	323,188
固定資産	△186,703	預り金	71,706
有形固定資産	88,075	前受収益	1,305,409
建物	48,243	賞与引当金	49,419
構築物	20,179	役員賞与引当金	41,621
車両運搬具	5,907	アフターコスト引当金	-
工具、器具及び備品	0	固定負債	140,783
土地	95	社債	13,896,294
無形固定資産	22,062	長期借入金	734,000
ソフトウェア	39,832	その他の負債	12,997,378
その他の負債	39,711	負債合計	164,916
投資その他の資産	121		35,958,990
投資有価証券	390,875	(純資産の部)	
破産更生債権等	0	株主資本	9,224,864
長期前払費用	26,466	資本金	618,734
繰延税金資産	12,778	資本剰余金	568,734
その他の負債	320,874	資本準備金	568,734
貸倒引当金	169,692	利益剰余金	8,037,395
	△138,936	利益準備金	30,936
		その他利益剰余金	8,006,458
		繰越利益剰余金	8,006,458
		自己株式	-
		評価・換算差額等	-
		その他有価証券評価差額金	-
		新株予約権	-
		純資産合計	9,224,864
資産合計	45,183,855	負債・純資産合計	45,183,855

損 益 計 算 書

(2023年4月1日から
2024年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		40,174,217
売 上 原 価		33,588,312
売 上 総 利 益		6,585,905
販売費及び一般管理費		3,857,087
営 業 利 益		2,728,817
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,864	
受 取 配 当 金	5,602	
違 約 金 収 入	3,950	
履 行 義 務 免 除 益	6,441	
そ の 他	7,903	25,761
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	316,029	
支 払 手 数 料	110,416	
賃 倒 引 当 金 繰 入 額	185,000	
そ の 他	9,373	620,819
経 常 利 益		2,133,760
税 引 前 当 期 純 利 益		2,133,760
法人税、住民税及び事業税		753,410
法 人 税 等 調 整 額		△82,287
当 期 純 利 益		1,462,636

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	50,606,329	流動負債	22,662,796
現金及び預金	5,505,676	買掛金	1,076,405
売掛金	24,338	短期借入金	10,533,600
販売用不動産	19,482,420	1年以内償還予定社債	468,000
仕掛販売用不動産	24,448,355	1年以内返済予定長期借入金	8,145,763
前払費用	348,167	未払金	121,270
前払費用	65,060	未払法人税等	233,558
短期貸付金	823,000	未払消費税等	466,111
その他の貸倒引当金	161,524	前受金	0
貸倒引当金	△252,214	預り金	202,179
固定資産	532,842	前受収益	1,305,409
有形固定資産	47,022	賞与引当金	47,209
建物	19,363	役員賞与引当金	46,845
構築物	5,549	アフターコスト引当金	-
車両運搬具	0	固定負債	18,565,953
工具、器具及び備品	47	社債	266,000
土地	22,062	長期借入金	18,057,648
無形固定資産	26,236	その他の負債	242,305
ソフトウェア	26,115	負債合計	41,228,750
その他の	121	(純資産の部)	
投資その他の資産	459,583	株主資本	9,910,421
投資有価証券	0	資本金	100,000
破産更生債権等	26,466	資本剰余金	1,087,469
長期前払費用	8,689	資本準備金	1,087,469
繰延税金資産	393,721	利益剰余金	8,722,952
その他の	169,642	利益準備金	30,936
貸倒引当金	△138,936	その他利益剰余金	8,692,015
		繰越利益剰余金	8,692,015
		自己株式	-
		評価・換算差額等	-
		その他有価証券評価差額金	-
		新株予約権	-
		純資産合計	9,910,421
資産合計	51,139,172	負債・純資産合計	51,139,172

損益計算書

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		47,279,875
売 上 原 価		40,419,191
売 上 総 利 益		6,860,684
販売費及び一般管理費		3,954,659
営 業 利 益		2,906,025
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	7,579	
受 取 配 当 金	2	
違 約 金 収 入	2,200	
履 行 義 務 免 除 益	1,351	
そ の 他	741	11,874
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	449,020	
支 払 手 数 料	119,414	
賃 倒 引 当 金 繰 入 額	65,000	
そ の 他	5,260	638,695
経 常 利 益		2,279,203
税 引 前 当 期 純 利 益		2,279,203
法人税、住民税及び事業税		866,493
法 人 税 等 調 整 額		△72,846
当 期 純 利 益		1,485,557